

新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費

平成30年度予算額 **9.3億円（9.7億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギー等の導入を拡大していくためには、その意義について幅広い理解をいただくとともに、再エネ政策等に関する情報を国民や事業者の方々へ的確に提供することが必要不可欠です。
- このため、本事業では、参加型・展示型イベントの実施やウェブサイトによるタイムリーな発信などを通じて、固定価格買取制度における賦課金負担や再エネ等の導入の意義について更なる理解と協力を得るとともに、再エネ政策等の内容について情報提供を行います。
- また、再エネの導入には、地域の理解を得ることが不可欠です。このため、地域主導型の再エネビジネス創出のプロセスを通じて再エネについて理解を深める再エネまちづくりワークショップを実施します。また、地方自治体と協力しつつ地域の再エネ推進体制を構築し、再エネ発電事業者・地元関係者への再エネ関連の情報提供等を行います。

成果目標

- 効果的な事業の実施により、国民や事業者の方々の固定価格買取制度や再エネ施策等への理解向上を通じた、再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた取組を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 固定価格買取制度周知事業

2. 事業者等に対する再エネ等に関する広報の推進

3. 国民各層に対する再エネ等に関する広報の推進

4. 再エネ導入理解促進事業

5. 再エネに係るワンストップ相談窓口の設置、ガイドブックの作成

6. 地方自治体を中心とした地域の再エネ推進事業



シンポジウムの開催等固定価格買取制度周知事業の実施



ネット再生可能エネルギーHP等事業者向け広報の実施



まちエネ大学の開催等、地域主導型再エネビジネス創出のためのワークショップの開催



再エネ施設見学会など、国民各層向け広報の実施



再生可能エネルギー事業支援ガイドブックの作成



地域の再エネ推進体制イメージ